Ⅳ　一般会計

１　予算の概要

平成 30 年度の一般会計予算の総額は、276 億 6,000 万円で、平成 29 年度当初予算 263 億 4,200 万円と比較して、13 億 1,800 万円、5.0%の増となった。制度資金融資預託金などを除いた実質的予算額は 261 億 1,491 万円で、15 億 9,547 万 4 千円、6.5%の増となった。

（1）歳　入

①　市税は、新幹線等償却資産の減により固定資産税で 9,986 万 9 千円、2.4%の減を見込み、全体では 6,742 万 7 千円、1.0%の減となった。

②　普通交付税は、事業費補正の減に伴う基準財政需要額の減や合併算定替の段階的な縮減を見込み、1 億円、1.4%の減となった。

③　使用料及び手数料は、市営住宅家賃で 465 万 6 千円の減、幼稚園使用料で 432 万 6 千円の減、し尿汲取手数料で 250 万円の減により、全体では 1,453 万円、4.7%の減となった。

④　国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金で 2 億 3,511 万 7 千円の増、社会資本整備総合交付金及び防災・安全社会資本整備交付金で 2 億 1,279 万 2 千円の増、ＣＡＴＶ光化促進事業補助金で 1 億 3,600 万円の皆増により、全体では 7 億 2,608 万円、35.1%の増となった。

⑤　県支出金は、水産基盤機能強化補助金で 2,750 万円の皆減、地域プロジェクト事業費補助金で 2,500 万円の皆減、後期高齢者医療保険基盤安定負担金で 1,599 万 1 千円の増により、全体では 2,931 万 5 千円、1.7%の減となった。

⑥　基金繰入金は、駅北大火復旧復興基金繰入金で 1 億 5,099 万 5 千円の皆増、職員退職手当基金繰入金で 8,000 万円の皆増、ふるさと糸魚川応援基金繰入金で 9,493 万 5 千円の増、ふるさと能生創生基金繰入金で 5,522 万円の皆減により、全体では 2 億 2,649 万 7 千円、50.4%の増となった。

⑦　諸収入は、ジオパーク振興資金預託金（元金）など貸付金元利収入で 1 億 6,485 万 8 千円の減、公有物件共済保険金で 8,703 万 1 千円の増により、全体では 8,565 万 1 千円、5.7%の減となった。

⑧　市債は、塵芥処理事業債で 5 億 8,970 万円の増、除雪車両基地建設事業債で 1 億 5,610 万円の増、復興まちづくり整備事業債で 1 億 4,790 万円の皆増、社会教育施設整備事業債で 3 億 3,610 万円の減により、全体では 5 億 6,040 万円、15.5%の増となった。

⑨　歳入全般として、自主財源は、諸収入が 8,565 万 1 千円の減、市税が 6,742 万 7 千円の減と

なったものの、基金繰入金が2億2,649万7千円の増となったことから、1億683万5千円の増となった。また、依存財源は、地方交付税が5,000万円の減となったものの、国県支出金が6億9,676万5千円の増、市債が5億6,040万円の増となったことから、12億1,116万5千円の増となった。

（2）歳　出

①　人件費は、退職者の増や人事院勧告による給与改定などにより、全体では5,141万2千円、1.3%の増となった。

②　物件費は、防災行政無線整備事業の戸別受信機購入費で2億6,600万円の皆減、し尿処理施設整備事業の委託料で5,000万円の皆増、初期消火資機材整備事業の初期消火資機材購入費で2,600万円の皆増、し尿処理施設管理運営費の下水道料で1,800万円の皆増により、全体では1億2,782万3千円、2.7%の減となった。

③　扶助費は、障害者介護給付事業で1,800万円の増、重度心身障害者医療費助成事業で500万円の増、共同生活支援事業で400万円の増により、全体では2,629万円、0.9%の増となった。

④　補助費等は、火災予防推進事業の補助金等で3,606万3千円の皆増、復興ビジネスチャレンジ事業の補助金で2,150万円の皆増、市長・市議会議員選挙費の公費負担等で1,940万8千円の皆減により、全体では3,388万7千円、2.1%の増となった。

⑤　普通建設事業費は、次期ごみ処理施設整備事業で8億270万8千円の増、復興まちづくり整備事業で2億8,200万円の皆増、情報通信施設整備事業で2億6,260万円の増、能生中学校改修事業で1億9,310万円の増、復興まちづくり道路改良事業で1億7,460万円の皆増、駅北大火復興市営住宅整備事業で1億6,910万円の皆増により、全体では16億7,671万1千円、56.9%の増となった。

⑥　貸付金は、中小企業向け資金貸付事業で9,100万円の減、住宅整備資金貸付事業で5,760万円の減により、全体では1億5,907万4千円、12.5%の減となった。

⑦　繰出金は、公共下水道事業特別会計繰出金で12億4,482万円の皆減、集落排水・浄化槽事業特別会計繰出金で1億3,938万円の皆減、下水道事業会計繰出金で12億1,593万6千円の皆増により、全体では1億4,812万円、4.3%の減となった。

⑧　歳出全般として、義務的経費は人件費で5,141万2千円の増、扶助費で2,629万円の増、公債費で4,310万8千円の減により、3,459万4千円の増となった。また、投資的経費は普通建設事業費で16億7,671万1千円の増により、16億7,751万1千円の増となった。

２　歳入款別予算

単位：千円、％

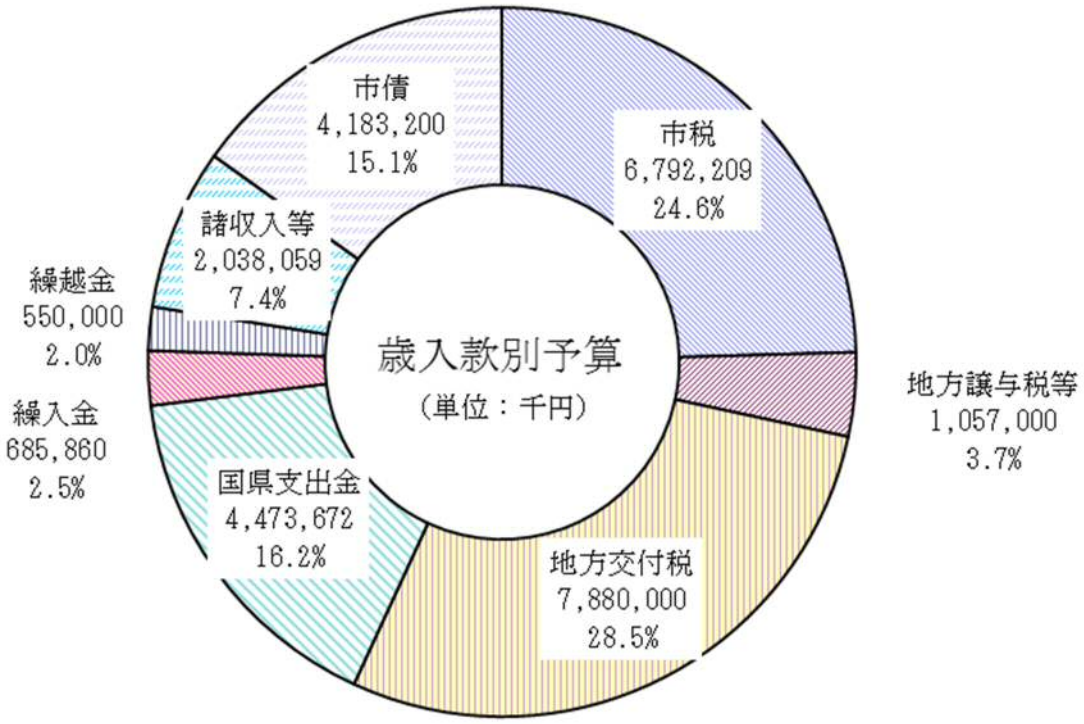
区分 款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1　市税	6,792,209	24.6	6,859,636	26.0	△ 67,427	△ 1.0
2　地方譲与税	210,000	0.8	204,000	0.8	6,000	2.9
3　利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
4　配当割交付金	15,000	0.0	20,000	0.1	△ 5,000	△ 25.0
5　株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.0	10,000	0.0	3,000	30.0
6　地方消費税交付金	750,000	2.7	750,000	2.9	0	0.0
7　ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
8　自動車取得税交付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
9　地方特例交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
10　地方交付税	7,880,000	28.5	7,930,000	30.1	△ 50,000	△ 0.6
11　交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
12　分担金及び負担金	187,920	0.7	185,771	0.7	2,149	1.2
13　使用料及び手数料	297,802	1.1	312,332	1.2	△ 14,530	△ 4.7
14　国庫支出金	2,794,964	10.1	2,068,884	7.9	726,080	35.1
15　県支出金	1,678,708	6.1	1,708,023	6.5	△ 29,315	△ 1.7
16　財産収入	105,253	0.4	110,166	0.4	△ 4,913	△ 4.5
17　寄附金	30,101	0.1	30,301	0.1	△ 200	△ 0.7
18　繰入金	685,860	2.5	458,453	1.7	227,407	49.6
19　繰越金	550,000	2.0	500,000	1.9	50,000	10.0
20　諸収入	1,416,983	5.1	1,502,634	5.7	△ 85,651	△ 5.7
21　市債	4,183,200	15.1	3,622,800	13.8	560,400	15.5
合計	27,660,000	100.0	26,342,000	100.0	1,318,000	5.0

3　歳出款別予算

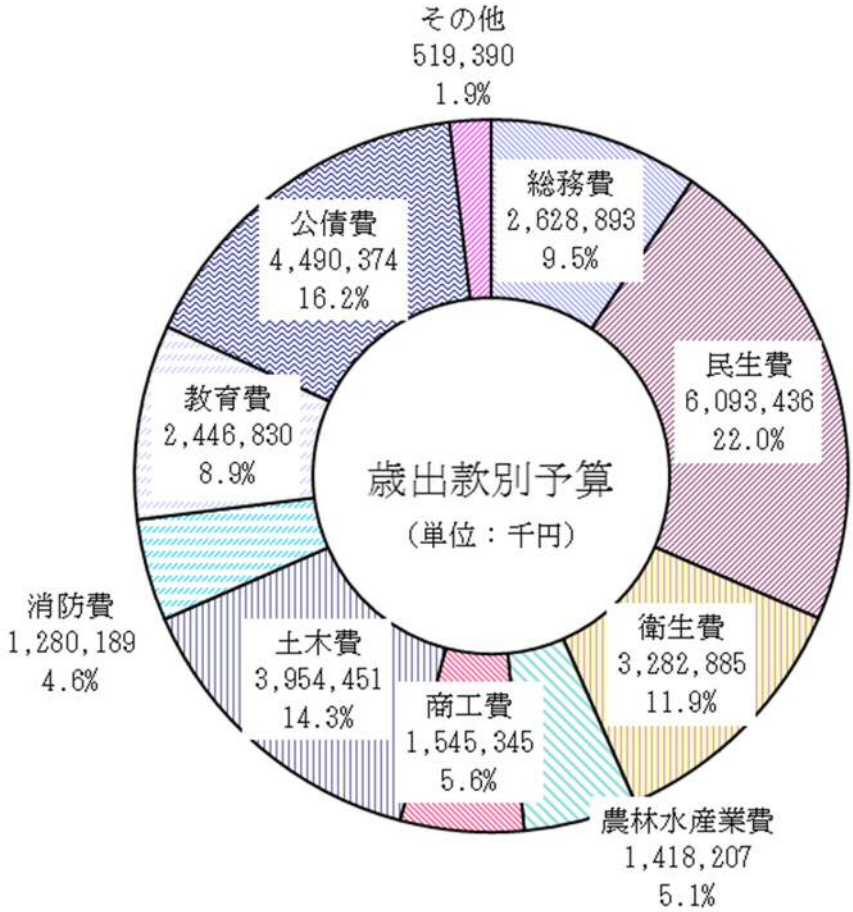
単位：千円、％

区分 款	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1　議会費	184,683	0.7	181,696	0.7	2,987	1.6
2　総務費	2,628,893	9.5	2,517,100	9.6	111,793	4.4
3　民生費	6,093,436	22.0	6,052,218	23.0	41,218	0.7
4　衛生費	3,282,885	11.9	2,376,364	9.0	906,521	38.1
5　労働費	108,876	0.4	127,238	0.5	△ 18,362	△ 14.4
6　農林水産業費	1,418,207	5.1	1,286,448	4.9	131,759	10.2
7　商工費	1,545,345	5.6	1,592,591	6.0	△ 47,246	△ 3.0
8　土木費	3,954,451	14.3	3,519,858	13.4	434,593	12.3
9　消防費	1,280,189	4.6	1,302,453	4.9	△ 22,264	△ 1.7
10　教育費	2,446,830	8.9	2,627,521	10.0	△ 180,691	△ 6.9
11　災害復旧費	185,830	0.7	185,030	0.7	800	0.4
12　公債費	4,490,374	16.2	4,533,482	17.2	△ 43,108	△ 1.0
13　諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14　予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合計	27,660,000	100.0	26,342,000	100.0	1,318,000	5.0

グラフ：歳入款別



グラフ：歳出款別



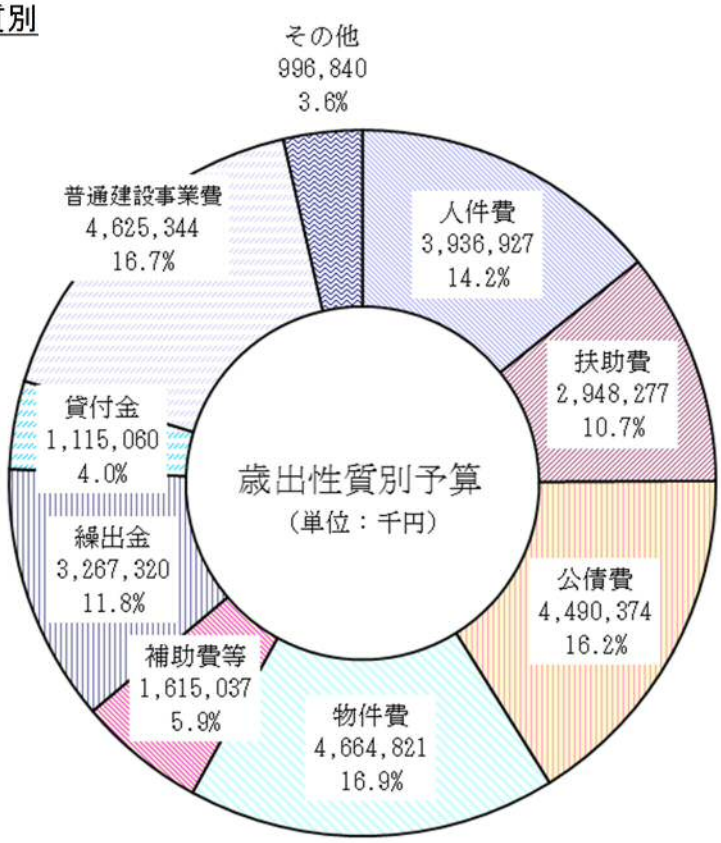
4　歳出性質別予算

単位：千円、％

区分 / 性質	平成30年度 予算額	平成30年度 構成比	平成29年度 予算額	平成29年度 構成比	増減額	伸率
1　人件費	3,936,927	14.2	3,885,515	14.8	51,412	1.3
2　物件費	4,664,821	16.9	4,792,644	18.2	△ 127,823	△ 2.7
3　維持補修費	719,794	2.6	721,010	2.7	△ 1,216	△ 0.2
4　扶助費	2,948,277	10.7	2,921,987	11.1	26,290	0.9
5　補助費等	1,615,037	5.9	1,581,150	6.0	33,887	2.1
6　普通建設事業費	4,625,344	16.7	2,948,633	11.2	1,676,711	56.9
7　災害復旧事業費	185,830	0.7	185,030	0.7	800	0.4
8　公債費	4,490,374	16.2	4,533,482	17.2	△ 43,108	△ 1.0
9　積立金	51,216	0.2	42,975	0.2	8,241	19.2
10　貸付金	1,115,060	4.0	1,274,134	4.8	△ 159,074	△ 12.5
11　繰出金	3,267,320	11.8	3,415,440	13.0	△ 148,120	△ 4.3
12　予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合計	27,660,000	100.0	26,342,000	100.0	1,318,000	5.0

※　上記の区分は、普通会計上の性質による。
　　臨時職員賃金は物件費として、職員の児童手当は扶助費として分類している。

グラフ：歳出性質別



性質別予算の概要

単位：千円

	区　分	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 構成比 %	平成29年度 予算額 (B)	平成29年度 構成比 %	増減額 (A)-(B)	構成比増減 %
歳入性質1	**自主財源**	**10,066,128**	**36.4**	**9,959,293**	**37.8**	**106,835**	**△ 1.4**
	市　税	6,792,209	24.6	6,859,636	26.0	△ 67,427	△ 1.4
	繰越金	550,000	2.0	500,000	1.9	50,000	0.1
	諸収入等	2,723,919	9.8	2,599,657	9.9	124,262	△ 0.1
	依存財源	**17,593,872**	**63.6**	**16,382,707**	**62.2**	**1,211,165**	**1.4**
	地方交付税・譲与税等	9,837,000	35.5	9,883,000	37.5	△ 46,000	△ 2.0
	国県支出金	4,473,672	16.2	3,776,907	14.4	696,765	1.8
	市　債	3,283,200	11.9	2,722,800	10.3	560,400	1.6
歳入性質2	**一般財源**	**17,561,748**	**63.5**	**17,565,488**	**66.6**	**△ 3,740**	**△ 3.1**
	市　税	6,792,209	24.6	6,859,636	26.0	△ 67,427	△ 1.4
	地方交付税・譲与税等	9,837,000	35.5	9,883,000	37.5	△ 46,000	△ 2.0
	その他	932,539	3.4	822,852	3.1	109,687	0.3
	特定財源	**10,098,252**	**36.5**	**8,776,512**	**33.4**	**1,321,740**	**3.1**
	国県支出金	4,473,672	16.2	3,776,907	14.4	696,765	1.8
	市　債	3,283,200	11.9	2,722,800	10.3	560,400	1.6
	その他	2,341,380	8.4	2,276,805	8.7	64,575	△ 0.3
歳出性質	**義務的経費**	**11,375,578**	**41.1**	**11,340,984**	**43.1**	**34,594**	**△ 2.0**
	人件費	3,936,927	14.2	3,885,515	14.8	51,412	△ 0.6
	うち、退職手当除く	3,603,434	13.0	3,586,217	13.6	17,217	△ 0.6
	扶助費	2,948,277	10.7	2,921,987	11.1	26,290	△ 0.4
	公債費	4,490,374	16.2	4,533,482	17.2	△ 43,108	△ 1.0
	投資的経費	**4,811,174**	**17.4**	**3,133,663**	**11.9**	**1,677,511**	**5.5**
	普通建設事業費	4,625,344	16.7	2,948,633	11.2	1,676,711	5.5
	災害復旧事業費	185,830	0.7	185,030	0.7	800	0.0
	その他	**11,473,248**	**41.5**	**11,867,353**	**45.0**	**△ 394,105**	**△ 3.5**
	合　計	27,660,000	100.0	26,342,000	100.0	1,318,000	

※臨時財政対策債は、地方交付税・譲与税等として分類している。

特別会計繰出金内訳

単位：千円、%

区分 / 会計名	平成30年度 (A) 繰出金	平成30年度 (A) うち基準外	平成29年度 (B) 繰出金	平成29年度 (B) うち基準外	増減額 (A)-(B) 繰出金	増減額 (A)-(B) うち基準外	伸率 繰出金	伸率 うち基準外
国民健康保険	319,823	0	327,314	0	△ 7,491	0	△ 2.3	-
国民健康保険診療所	17,905	6,863	3,785	1,190	14,120	5,673	373.1	476.7
後期高齢者医療	731,836	0	678,743	0	53,093	0	7.8	-
介護保険	811,711	0	846,751	0	△ 35,040	0	△ 4.1	-
有線テレビ	7,940	0	7,600	0	340	0	4.5	-
学校給食	62	0	176	0	△ 114	0	△ 64.8	-
ガス	420	0	300	0	120	0	40.0	-
水道	240	0	240	0	0	0	0.0	-
簡易水道	161,447	94,000	166,331	100,910	△ 4,884	△ 6,910	△ 2.9	△ 6.8
下水道	1,215,936	341,811	1,384,200	462,037	△ 168,264	△ 120,226	△ 12.2	△ 26.0
合　計	3,267,320	442,674	3,415,440	564,137	△ 148,120	△ 121,463	△ 4.3	△ 21.5

５　市税の算出資料

単位：千円、％

区分		平成30年度	平成29年度	増減額	伸率	説明
市民税	個人	1,674,000	1,675,000	△ 1,000	△ 0.1	前年の課税状況調査資料を基に、景気動向などに伴う影響を考慮し、均等割納税義務者数を21,600人、所得割納税義務者数を18,900人と見込み、各種所得金額及び控除額を推計し、前年度当初予算に対し0.1%減と算定した。
	法人	370,100	315,100	55,000	17.5	前年度の納税状況及び景気の動向を基に推計し、法人数は958法人とし、前年度当初予算に対し17.5%増と算定した。
固定資産税	固定資産税	4,086,965	4,186,834	△ 99,869	△ 2.4	土地：負担調整措置、地価の下落及び地目変更による評価額の増減を積算し、前年度当初予算に対し1.5%減と算定した。 家屋：新増築及び滅失による増減並びに評価替えによる評価額の減を積算し、前年度当初予算に対し5.1%減と算定した。 償却資産：過去の評価額の推移及び設備投資状況を考慮して積算し、前年度当初予算に対し7.8%増と算定した。 配分資産：過去の評価額の推移及び設備投資状況を考慮して積算し、前年度当初予算に対し6.5%減と算定した。
	国有資産等所在市町村交付金	14,537	14,599	△ 62	△ 0.4	関係機関からの価格通知により算定した。
軽自動車税		131,800	127,300	4,500	3.5	前年の登録台数と近年の動向を参考にし、総台数を22,310台と見込み算定した。
市たばこ税		270,420	287,000	△ 16,580	△ 5.8	前年３月分から12月分までの実績と近年の動向を参考に販売本数を51,936千本と見込み算定した。
鉱産税		8,730	7,989	741	9.3	石灰石の採掘量を年間4,600千トン、けい石の採掘量を年間150千トンと見込み算定した。
入湯税		30,071	30,001	70	0.2	前年３月分から12月分までの実績と近年の動向を参考にし、日帰り客を200,800人、宿泊客を66,600人と見込み算定した。
都市計画税		205,586	215,813	△ 10,227	△ 4.7	固定資産税と同様の方法により積算し、前年度当初予算に対し、土地については2.4%減、家屋については6.7%減と算定した。
合計		6,792,209	6,859,636	△ 67,427	△ 1.0	

６　普通交付税算出資料

単位：千円、％

区分			平成30年度	平成29年度（当初予算額）	増減額	伸率
基準財政需要額	個別算定経費		8,850,000	8,720,000	130,000	1.5
	事業費補正等		900,000	1,100,000	△ 200,000	△18.2
	公債費		2,600,000	2,530,000	70,000	2.8
	包括算定経費		1,750,000	1,850,000	△ 100,000	△5.4
	臨時費目	地域経済・雇用対策費	0	40,000	△ 40,000	皆減
		地域の元気創造事業費	180,000	160,000	20,000	12.5
		人口減少等特別対策事業費	220,000	244,000	△ 24,000	△9.8
	三本算定計 ①		14,500,000	14,644,000	△ 144,000	△1.0
	一本算定計 ②		13,760,000	13,770,000	△ 10,000	△0.1
	算定差額 ①－②		740,000	874,000	△ 134,000	△15.3
	算定替縮減額 ③		518,000	437,000	81,000	18.5
	小計（①-③）		13,982,000	14,207,000	△ 225,000	△1.6
	臨時財政対策債振替額		△ 900,000	△ 900,000	0	0.0
	錯誤措置額		△ 16,000	0	△ 16,000	皆増
	計		13,066,000	13,307,000	△ 241,000	△1.8
基準財政収入額	基準財政収入額		6,070,000	6,200,000	△ 130,000	△2.1
	錯誤措置額		△ 15,000	0	△ 15,000	皆増
	計		6,055,000	6,200,000	△ 145,000	△2.3
財源不足額			**7,011,000**	**7,107,000**	**△ 96,000**	**△1.4**
調整額			△ 11,000	△ 7,000	△ 4,000	57.1
普通交付税予算額			7,000,000	7,100,000	△ 100,000	△1.4

※算定替縮減額③は、29年度が5割減（算定差額×50%）、30年度が7割減（算定差額×70%）となる。

7　基金及び地方債残高等の状況

(1)　基金残高の状況

単位：千円

区　　分	平成29年度 残高見込	平成30年度		
		積立額	取崩額	残高見込
財政調整基金	1,524,662	283	200,000	1,324,945
減債基金	1,391,221	298	0	1,391,519
その他特定目的基金	4,993,230	50,635	475,650	4,568,215
合計	7,909,113	51,216	675,650	7,284,679
市民一人当たり残高	181			167

※住民基本台帳人口：　43,618人（平成30年１月31日現在）

(2)　地方債残高の状況

単位：千円

区　　分	平成29年度 残高見込	平成30年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込
通常分	28,724,452	3,059,000	3,147,126	28,636,326
特別分	11,543,190	900,000	837,035	11,606,155
借換分	－	224,200	224,200	－
合計	40,267,642	4,183,200	4,208,361	40,242,481
市民一人当たり残高	923			923

※特別分は、国の政策的財政調整債であり、減税補てん債と臨時財政対策債の残高等を計上した。

(3)　実質公債費比率等の推移

単位：％

区　　分	平成28年度 （確定値）	平成29年度 （推計）	平成30年度 （推計）	平成31年度 （推計）	平成32年度 （推計）
実質公債費比率	12.9	13.2	14.0	14.4	14.5
〃　（単年度）	13.3	14.1	14.9	14.3	14.3

※数値は、平成28年度は決算数値、平成29年度以降は実施計画推計値で算定した。

※実質公債費比率は、財政健全化法の財政指数で、25％以上になると財政健全化計画を、さらに35％以上になると財政再生計画を定めなければならない。

Ⅴ　特別会計

1　国民健康保険事業特別会計

歳　入　　単位:千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 構成比 %	平成29年度 予算額 (B)	平成29年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　国民健康保険税	708,126	17.5	840,602	15.8	△ 132,476	△ 15.8
2　県支出金	2,976,951	73.5	191,896	3.6	2,785,055	1,451.3
3　連合会支出金	350	0.0	500	0.0	△ 150	△ 30.0
4　財産収入	15	0.0	13	0.0	2	15.4
5　繰入金	362,438	8.9	355,314	6.7	7,124	2.0
6　繰越金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
7　諸収入	2,119	0.1	2,335	0.1	△ 216	△ 9.3
×　国庫支出金	－	－	852,967	16.0	△ 852,967	皆減
×　療養給付費等交付金	－	－	124,324	2.3	△ 124,324	皆減
×　前期高齢者交付金	－	－	1,949,799	36.7	△ 1,949,799	皆減
×　共同事業交付金	－	－	999,248	18.8	△ 999,248	皆減
合計	4,050,000	100.0	5,317,000	100.0	△ 1,267,000	△ 23.8

歳　出　　単位:千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 構成比 %	平成29年度 予算額 (B)	平成29年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　総務費	52,560	1.3	88,275	1.7	△ 35,715	△ 40.5
2　保険給付費	2,943,485	72.7	3,357,492	63.1	△ 414,007	△ 12.3
3　国民健康保険事業納付金	968,318	23.9	－	－	968,318	皆増
4　保健事業費	75,216	1.9	67,937	1.3	7,279	10.7
5　基金積立金	15	0.0	13	0.0	2	15.4
6　公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7　諸支出金	8,306	0.2	8,306	0.2	0	0.0
8　予備費	2,000	0.0	20,000	0.4	△ 18,000	△ 90.0
×　後期高齢者支援金等	－	－	546,434	10.3	△ 546,434	皆減
×　前期高齢者納付金等	－	－	2,005	0.0	△ 2,005	皆減
×　老人保健拠出金	－	－	40	0.0	△ 40	皆減
×　介護納付金	－	－	189,340	3.5	△ 189,340	皆減
×　共同事業拠出金	－	－	1,037,058	19.5	△ 1,037,058	皆減
合計	4,050,000	100.0	5,317,000	100.0	△ 1,267,000	△ 23.8

○　予算の概要

平成30年度の国民健康保険事業特別会計の予算の総額は、40億5,000万円で、前年度と比較して12億6,700万円、23.8％の減となった。

平成30年１月１日現在で被保険者は、9,126人（前年比442人、4.6％の減）、世帯数では、5,937世帯（前年比191世帯、3.1％の減）である。

国民健康保険の制度改正により、予算科目の新設や廃止を行っており、予算編成にあたっては県が算定する金額と、市が独自に算定する金額それぞれを用いて行った。

（１）歳　入

国民健康保険税は、7億812万6千円で、被保険者の減により、前年度と比較して1億3,247万6千円、15.8％の減である。

県支出金は、29億7,695万1千円で、保険給付に必要な経費や、市独自の保健事業に対する補助金などが交付されるため、保険給付費等交付金が新設された。

繰入金は、3億6,243万8千円で、一般会計からの基準内繰入金と制度改正による被保険者の負担の抑制及び歳入歳出の金額調整のための基金繰入金であり、前年度と比較して712万4千円、2.0％の増である。

国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金は、制度改正により皆減となった。

（２）歳　出

保険給付費は、29億4,348万5千円で、県が推計を行い算定しており、前年度と比較して4億1,400万7千円、12.3％の減となった。

国民健康保険事業納付金は、9億6,831万8千円で、県全体の国民健康保険事業を運営するための経費であり、県が市町村ごとの医療費水準、所得水準、加入者数及び加入世帯数を基に算定した。

保健事業費は、7,521万6千円で、前年と比較して727万9千円、10.7％の増となった。

後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金は、制度改正により皆減となった。

2　国民健康保険診療所特別会計

歳　入　　単位：千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額(A)	平成30年度 構成比 %	平成29年度 予算額(B)	平成29年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　診療収入	142,556	81.8	144,618	89.1	△ 2,062	△ 1.4
2　介護保険収入	518	0.3	518	0.3	0	0.0
3　使用料及び手数料	180	0.1	180	0.1	0	0.0
4　繰入金	21,905	12.6	7,785	4.8	14,120	181.4
5　繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6　諸収入	9,140	5.2	9,198	5.7	△ 58	△ 0.6
合計	174,300	100.0	162,300	100.0	12,000	7.4

歳　出　　単位：千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額(A)	平成30年度 構成比 %	平成29年度 予算額(B)	平成29年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　総務費	65,442	37.5	66,056	40.7	△ 614	△ 0.9
2　医業費	91,981	52.8	91,435	56.3	546	0.6
3　公債費	15,877	9.1	3,809	2.4	12,068	316.8
4　予備費	1,000	0.6	1,000	0.6	0	0.0
合計	174,300	100.0	162,300	100.0	12,000	7.4

○　予算の概要

平成30年度の国民健康保険診療所特別会計の予算の総額は、1億7,430万円で、前年度と比較して1,200万円、7.4％の増となった。

（1）歳　入

診療収入は、1億4,255万6千円で、前年度と比較して206万2千円、1.4％の減で、診療所周辺人口の減少や後発医薬品（ジェネリック医薬品）への切り替えに伴う減少を見込んだ。

繰入金は、2,190万5千円で、前年度と比較して1,412万円、181.4％の増で、内訳は、赤字補填に伴う国庫交付金が400万円、一般会計繰入金が1,790万5千円（基準内1,104万2千円、基準外686万3千円）である。なお、一般会計繰入金は、前年度と比較して1,412万円、373.1％の増である。

諸収入は、914万円で、前年度と比較して58万円、0.6％の減で、周辺人口の減少により、各種健診や予防接種などが微減すると見込んだものである。

（2）歳　出

総務費は、6,544万2千円で、前年度と比較して61万4千円、0.9％の減となった。

医業費は、9,198万1千円で、前年度と比較して54万6千円、0.6％の増で、後発医薬品（ジェネリック医薬品）への切り替えと薬価改正に伴い医薬材料費は減となったが、心電図検査装置の入替により微増となった。

公債費は、1,587万7千円で、診療所整備事業に伴う市債の償還が始まることにより、前年度と比較して1,206万8千円、316.8％の増となった。

３　後期高齢者医療特別会計

歳　入　　単位:千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額(A)	平成30年度 構成比%	平成29年度 予算額(B)	平成29年度 構成比%	比較 増減額(A)－(B)	比較 伸率%
1　後期高齢者医療保険料	440,887	37.3	381,813	35.8	59,074	15.5
2　使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3　国庫支出金	1,836	0.1	－	－	1,836	皆増
3　繰入金	731,836	62.0	678,743	63.7	53,093	7.8
4　繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5　諸収入	6,639	0.6	5,442	0.5	1,197	22.0
合計	1,181,200	100.0	1,066,000	100.0	115,200	10.8

歳　出　　単位:千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額(A)	平成30年度 構成比%	平成29年度 予算額(B)	平成29年度 構成比%	比較 増減額(A)－(B)	比較 伸率%
1　総務費	17,070	1.5	14,555	1.4	2,515	17.3
2　後期高齢者医療広域連合納付金	1,162,769	98.4	1,050,102	98.5	112,667	10.7
3　諸支出金	861	0.1	843	0.1	18	2.1
4　予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
合計	1,181,200	100.0	1,066,000	100.0	115,200	10.8

○　予算の概要

平成30年度の後期高齢者医療特別会計の予算の総額は、11億8,120万円で、前年度と比較して1億1,520万円、10.8%の増となった。平成30年1月1日現在の被保険者数は、9,522人（前年比73人、0.8%の増）である。

（1）歳　入

後期高齢者医療保険料は、4億4,088万7千円で、前年度と比較して5,907万4千円、15.5%の増で、国から示された高齢者負担率等の数値による算定である。

国庫支出金は、183万6千円でシステム改修費補助金である。

繰入金は、7億3,183万6千円で、前年度と比較して5,309万3千円、7.8%の増で、内訳は、事務費繰入金995万5千円、後期高齢者医療広域連合事務費繰入金2,738万円、保険基盤安定繰入金1億5,048万1千円、療養給付費繰入金5億4,402万円で、全て一般会計からの繰入金である。

諸収入は、663万9千円で、保険料の還付金、還付加算金及び新潟県後期高齢者医療広域連合への派遣職員の人件費負担金である。

（2）歳　出

総務費は、1,707万円で、前年度と比較して251万5千円、17.3%の増で、内訳は、職員人件費2人分と事務費の一般管理費86万4千円、徴収費362万1千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、11億6,276万9千円で、前年度と比較して1億1,266万7千円、10.7%の増で、内訳は、保険料納付金5億9,136万9千円、療養給付費負担金5億4,402万円、事務費負担金2,738万円である。

諸支出金は、86万1千円で、過年度に徴収した保険料の還付金、還付加算金等である。

4　介護保険事業特別会計

歳　入

単位:千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 構成比 %	平成29年度 予算額 (B)	平成29年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　保険料	1,139,506	20.2	1,157,862	19.5	△ 18,356	△ 1.6
2　使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3　国庫支出金	1,414,665	25.0	1,463,704	24.7	△ 49,039	△ 3.4
4　支払基金交付金	1,460,443	25.9	1,589,458	26.8	△ 129,015	△ 8.1
5　県支出金	818,744	14.5	863,645	14.6	△ 44,901	△ 5.2
6　財産収入	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7　寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8　繰入金	811,711	14.4	846,751	14.3	△ 35,040	△ 4.1
9　繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
10　諸収入	2,110	0.0	3,689	0.1	△ 1,579	△ 42.8
合計	5,647,300	100.0	5,925,230	100.0	△ 277,930	△ 4.7

歳　出

単位:千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 構成比 %	平成29年度 予算額 (B)	平成29年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　総務費	105,220	1.9	107,572	1.8	△ 2,352	△ 2.2
2　保険給付費	5,287,771	93.6	5,547,806	93.7	△ 260,035	△ 4.7
3　地域支援事業費	245,193	4.4	242,714	4.1	2,479	1.0
4　基金積立金	6,995	0.1	24,977	0.4	△ 17,982	△ 72.0
5　公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6　諸支出金	1,021	0.0	1,061	0.0	△ 40	△ 3.8
7　予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	5,647,300	100.0	5,925,230	100.0	△ 277,930	△ 4.7

○　予算の概要

平成30年度の介護保険事業特別会計の予算の総額は、56億4,730万円で、前年度と比較して2億7,793万円、4.7%の減となった。

主な事業としては、介護保険の給付費が総予算の93.6%を占め、なかでも「居宅介護サービス等給付費」と「施設介護サービス等給付費」とで給付費の76.6%を占めている。

平成30年度は第7期介護保険事業計画の初年度にあたり、策定した介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の保険料を算出した。

（1）歳　入

歳入の主なものは、第1号被保険者の保険料11億3,950万6千円、国庫支出金14億1,466万5千円、支払基金交付金14億6,044万3千円、県支出金8億1,874万4千円である。

（2）歳　出

歳出の主なものは、総務費では、職員人件費5,759万2千円、介護認定審査会運営費1,120万円、認定調査等費2,959万1千円である。

保険給付費では、居宅介護サービス等給付費20億493万5千円、施設介護サービス等給付費20億4,788万6千円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費1億1,676万8千円、一般介護予防事業費621万3千円、包括的支援事業・任意事業費が1億2,198万8千円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

単位：千円

区　　分	平成30年度予算額(A)	平成29年度予算額(B)	比較(A)－(B)	
			増減額	伸率％
居宅介護サービス等給付費	2,004,935	2,047,632	△ 42,697	△ 2.1
施設介護サービス等給付費	2,047,886	2,350,792	△ 302,906	△ 12.9
地域密着型介護サービス給付費	805,464	708,000	97,464	13.8
介護予防サービス等給付費	37,812	70,459	△ 32,647	△ 46.3
地域密着型介護予防サービス給付費	815	1,800	△ 985	△ 54.7
審査支払手数料	3,180	3,003	177	5.9
高額介護サービス費	118,334	111,636	6,698	6.0
高額医療合算介護サービス費	19,998	18,180	1,818	10.0
特定入所者介護サービス等費	249,347	236,304	13,043	5.5
合　　計	5,287,771	5,547,806	△ 260,035	△ 4.7

５　有線テレビ事業特別会計

歳　入　　単位：千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 構成比 %	平成29年度 予算額 (B)	平成29年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　分担金及び負担金	550	0.7	550	0.7	0	0.0
2　使用料及び手数料	60,280	83.3	60,944	82.1	△ 664	△ 1.1
3　繰入金	7,940	11.0	7,600	10.3	340	4.5
4　繰越金	2,000	2.8	4,500	6.1	△ 2,500	△ 55.6
5　諸収入	1,630	2.2	606	0.8	1,024	169.0
合計	72,400	100.0	74,200	100.0	△ 1,800	△ 2.4

歳　出　　単位：千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 構成比 %	平成29年度 予算額 (B)	平成29年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　施設事業費	70,360	97.2	72,200	97.3	△ 1,840	△ 2.5
2　公債費	40	0.1	0	0.0	40	皆増
3　予備費	2,000	2.7	2,000	2.7	0	0.0
合計	72,400	100.0	74,200	100.0	△ 1,800	△ 2.4

○　予算の概要

平成30年度の有線テレビ事業特別会計の予算の総額は、7,240万円で、前年度と比較して180万円、2.4％の減となった。

平成30年度当初の加入見込件数（公共施設含）は、放送3,270件で、新規加入は年間で10件を見込んだ。

今後、放送施設が更新時期を迎えるため、放送機器の更新を進める。

（1）歳　入

歳入の主なものは、使用料及び手数料6,028万円で、前年度と比較して66万4千円、1.1％の減となった。

繰入金は、794万円で、前年度と比較して34万円、4.5％増となった。

（2）歳　出

歳出の主なものは、施設事業費7,036万円で、前年度と比較して184万円、2.5％の減となった。内訳は、職員人件費2,144万円、施設運営費3,392万円、施設整備費1,500万円である。

６　学校給食特別会計

歳　入　　単位:千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 構成比 %	平成29年度 予算額 (B)	平成29年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　給食費納付金	201,526	99.9	207,607	99.9	△ 6,081	△ 2.9
2　繰入金	62	0.1	176	0.1	△ 114	△ 64.8
3　繰越金	12	0.0	14	0.0	△ 2	△ 14.3
×　諸収入	－	－	3	0.0	△ 3	皆減
合計	201,600	100.0	207,800	100.0	△ 6,200	△ 3.0

歳　出　　単位:千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額 (A)	平成30年度 構成比 %	平成29年度 予算額 (B)	平成29年度 構成比 %	比較 増減額 (A)－(B)	比較 伸率 %
1　学校給食費	201,600	100.0	207,800	100.0	△ 6,200	△ 3.0
合計	201,600	100.0	207,800	100.0	△ 6,200	△ 3.0

○　予算の概要

平成30年度の学校給食特別会計の予算の総額は、2億160万円で、前年度と比較して620万円、3.0%の減となった。

（1）歳　入

歳入の主なものは、給食費納付金2億152万6千円で、前年度と比較して608万1千円、2.9%の減となった。繰入金は、小規模校の保存食用給食食材費を一般会計から繰り出すものである。

（2）歳　出

歳出は、全て学校給食費（賄い材料費）2億160万円である。

7　集合支払特別会計

歳　入　　単位:千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額(A)	平成30年度 構成比%	平成29年度 予算額(B)	平成29年度 構成比%	比較 増減額(A)－(B)	比較 伸率%
1　集合支払振替収入	612,000	100.0	－	－	612,000	皆増
×　光熱水費振替収入	－	－	586,000	87.2	△ 586,000	皆減
×　通信運搬費振替収入	－	－	78,000	11.6	△ 78,000	皆減
×　使用料振替収入	－	－	8,000	1.2	△ 8,000	皆減
合計	612,000	100.0	672,000	100.0	△ 60,000	△ 8.9

歳　出　　単位:千円

区分 / 款別	平成30年度 予算額(A)	平成30年度 構成比%	平成29年度 予算額(B)	平成29年度 構成比%	比較 増減額(A)－(B)	比較 伸率%
1　集合支払費	612,000	100.0	－	－	612,000	皆増
×　光熱水費	－	－	586,000	87.2	△ 586,000	皆減
×　通信運搬費	－	－	78,000	11.6	△ 78,000	皆減
×　使用料	－	－	8,000	1.2	△ 8,000	皆減
合計	612,000	100.0	672,000	100.0	△ 60,000	△ 8.9

○　予算の概要

平成30年度の集合支払特別会計の予算の総額は、6億1,200万円で、前年度と比較して6,000万円、8.9%の減となった。歳出の内訳は、下記のとおりである。

（1）光熱水費

光熱水費は、5億1,610万円で前年度と比較して6,990万円、11.9%の減となった。この主な理由は、簡易水道事業と下水道事業が企業会計に移行したことによるものである。

（2）通信運搬費

通信運搬費は、8,380万円で、前年度と比較して580万円、7.4%の増となった。内訳は、運搬料で800万円の増、通信料で220万円の減である。

（3）使用料

使用料は、1,210万円で、全て複写機使用料であり、前年度と比較して410万円、51.3%の増である。